

外国籍児童生徒への教科・母語・日本語相互育成学習

事業責任者： 半原 芳子（大学院教育学研究科・准教授）

代表学生： 伊藤 瑛里（教育地域科学部・4年）

概 要	
	<p>本事業は、グローバル化の進行に伴い近年急増している福井市内の公立小・中学校で学ぶ外国籍児童生徒への学習支援を目的とするものである。具体的には、日本語初期指導が終了した福井市内の公立小・中学校に在籍する外国籍児童生徒に対し、子どもの母語と日本語で教科学習を行う支援を、福井大学の教員・留学生（子どもと母語を同じくする留学生）・日本人学生がチームを組み行う。本支援の特徴は、日本語支援だけではなく子どもの母語を保持・育成することを視野に入れていること、そのため子どもの母語を持つ留学生と日本人学生がチームで支援を行っていることにある。5年計画で5年目（最終年度）となった今年度は昨年度に続き地域貢献事業支援金による助成を受け、述べ16名の福井大学の学生が市内の7つの公立小・中学校での通年支援の実施をはじめ、福井大学での「夏休み学習教室」を開催した。</p>
関連キーワード	多言語多文化共生、日本人学生と留学生の協働、学校・地域・大学の連携

事業の背景および目的

近年、福井市内の外国籍児童生徒は増加の一途を辿っている。子どもたちは来日に伴い、それまで母語・母文化で培ってきたもの（学習、ネットワーク等）から断ち切れ、母語の民族的活力が弱い社会および学校に入っていくことにより、認知的な発達の中断やアイデンティティー・情意面の不安定、また母語と日本語の二言語不十分といった問題に直面する恐れがあると言われている。現在、福井市における外国籍児童生徒へのサポートは、公益社団法人ふくい市民国際交流協会が福井市教育委員会の委託を受け、来日した外国籍児童生徒に対し、日本語の初期指導を行っている。しかし、日本語初期指導終了後は、学校の教員が外国籍児童生徒への対応に苦慮する現状があり、子どもたちへの継続的な支援が課題となっている。

本事業は、主に日本語初期指導が終了した福井市内の公立小・中学校に在籍する外国籍児童生徒に対し、子どもの母語と日本語で教科学習を行う支援を、福井大学の教員・留学生（子どもと母語を同じくする留学生）・日本人学生とがチームを組み、行うものである。本支援により、外国籍児童生徒の認知面・情意面の継続的な発達が保障されるとともに、日本人学生と留学生の協働する力・探究する力の育成、学校および地域との連携の発展、さらには、外国人を含めた全ての住民が既存能力を最大限に発揮できる多言語多文化共生社会の構築に向けたプロセスがつけられると考えている。

事業の内容および成果

5年計画で5年目（最終年度）となった本事業は、前年度に引き続き地域貢献事業支援金の助成を受け、福井市内の外国籍児童生徒への学習支援を充実・拡大することができた。また、本事業による支援を受けた生徒が高校生となり、支援者として参加するケースが生まれ、世代継承サイクルの基盤がつけられつつある。

前者については、具体的には今年度7つの公立小・中学校での通年支援を実施することができた。支援の形態には、学校の時間割の中での支援（取り出し支援）と放課後支援の二つがある。例えば、福井市M小学校では、フィリピン出身の小2と小4の児童に対し、取り出し支援（国語）を行っている。また、外国にルーツを持つ生徒が複数在籍する福井市K中学校では、放課後に教室を借り、そこでフィリピン出身の生徒や日系ブラジル人の生徒たちに五教科の学習支援を実施している。今年度この事業に参加した福井大学の学生は、教育地域科学部・国際地域学部・工学部・教育学研究科・工学研究科の学部生および大学院生、交換留学生、教員研修留学生ら述べ16名である。留学生の国籍はフィリピン・中国・ブータン・インド・メキシコなど多岐に渡る。学生は支援を通じ、多様な他者と協働する力を育むとともに、自ら主体的に課題を見つけ探究する力を培っている。例えば、教育地域科学部に在籍する本事業の学生代表者は、「将来、外国籍児童生徒の教育を視野に入れた学校教員（英語教員）になりたい」とし、2018年8月よりアメリカに長期留学をし、現地の外国籍児童生徒の教育に関する実践と研究を行っている。こうした学生の成長も本事業の大きな成果である。

後者については、福井大学で「夏休み学習教室」を行った際、高校生になった生徒たちが「自分たちにできることがしたい」と協力を申し出てくれたものである。外国からの労働者の受け入れ拡大を図る「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」の成立および2019年4月からの施行に伴い、今後外国籍児童生徒はますます増加することが予想される。本支援が継続可能な取り組みとなるため、今年度は本学国際地域学部のPBLの授業との連携を開始した。今後も、持続可能な取り組みとなるための体制や組織づくりを進め、多言語多文化共生社会の構築に向けた地域貢献事業を行いたい。

参考文献・添付資料および特記事項等

本事業は、学校の先生方、ふくい市民国際交流協会のみなさんから多大な理解と協力をいただいている。ここに記して感謝を申し上げたい。

事業名称:外国籍児童生徒への教科・母語・日本語相互育成学習

事業責任者: 半原 芳子 (大学院教育学研究科・准教授) 代表学生: 伊藤 瑛里 (教育地域科学部・4年)

キーワード : 多言語多文化共生 ・ 日本人学生と留学生の協働 ・ 学校と地域と大学の連携

福井市内の公立小・中学校に在籍する外国籍児童生徒に対し、子どもの母語と日本語で教科学習支援を実施する

背景

- グローバル化に伴う外国籍児童生徒の増加
- 日本語初期指導期間終了後、現場は対応に苦慮

特徴(内容)

- 日本語だけではなく、子どもの母語も大事に育てながら教科の学習を行う
- 日本人学生と留学生が協働する



成果

- ①市内の7つの公立小・中学校での通年支援の実施
 - ②福井大学での「夏休み学習教室」の開催
 - ③支援を受けた子どもたちが高校生となり支援者として参加
- 外国籍児童生徒のより良い学習および学校・地域・大学の連携発展に寄与